

昭和58年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和58年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

昭和60年6月

大阪府企画部長

川 上 勇

利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和59年版）案」（昭和59年7月）を基準にして推計したものです。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。
なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記しています。
3. 既報（45～57年度）の確報値については、推計方法の部分的改訂があったため若干計数に誤差があります。また、既報の58年度分速報（59年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあっては御注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。
「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

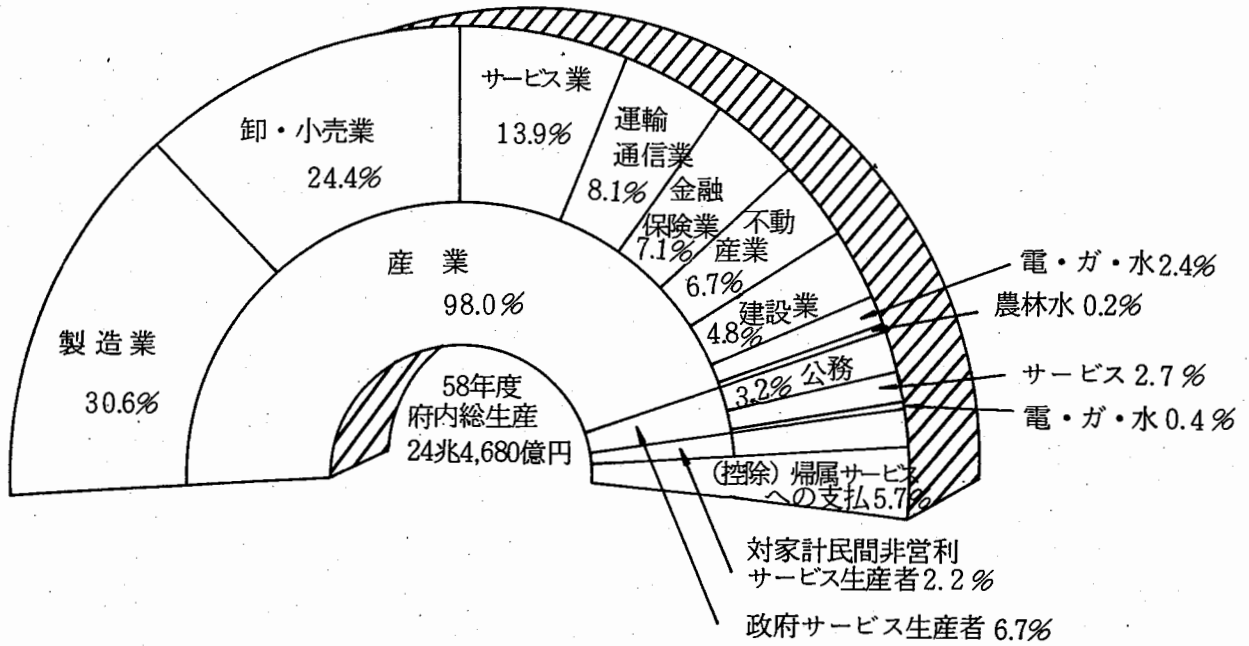
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

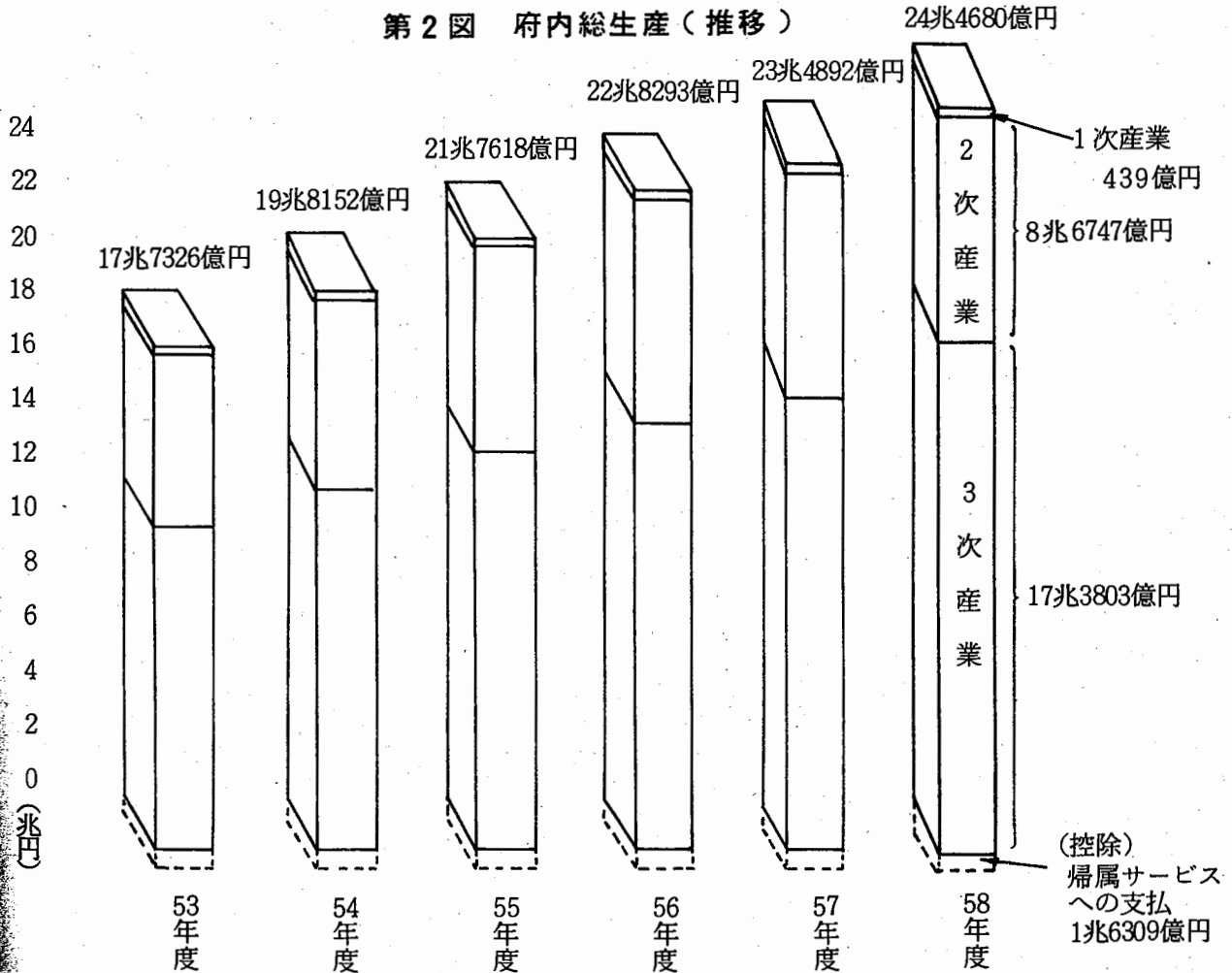
（電話 06-941-0351 内線 2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

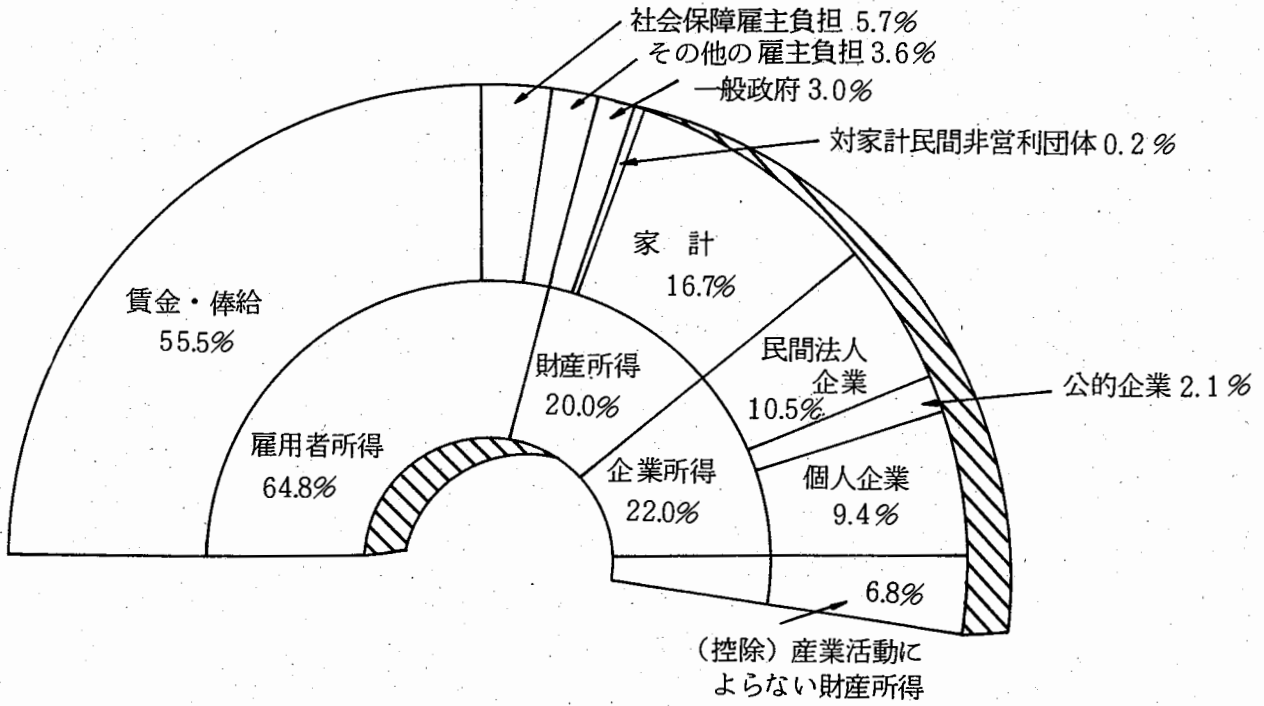
第1図 府内総生産（産業別構成）



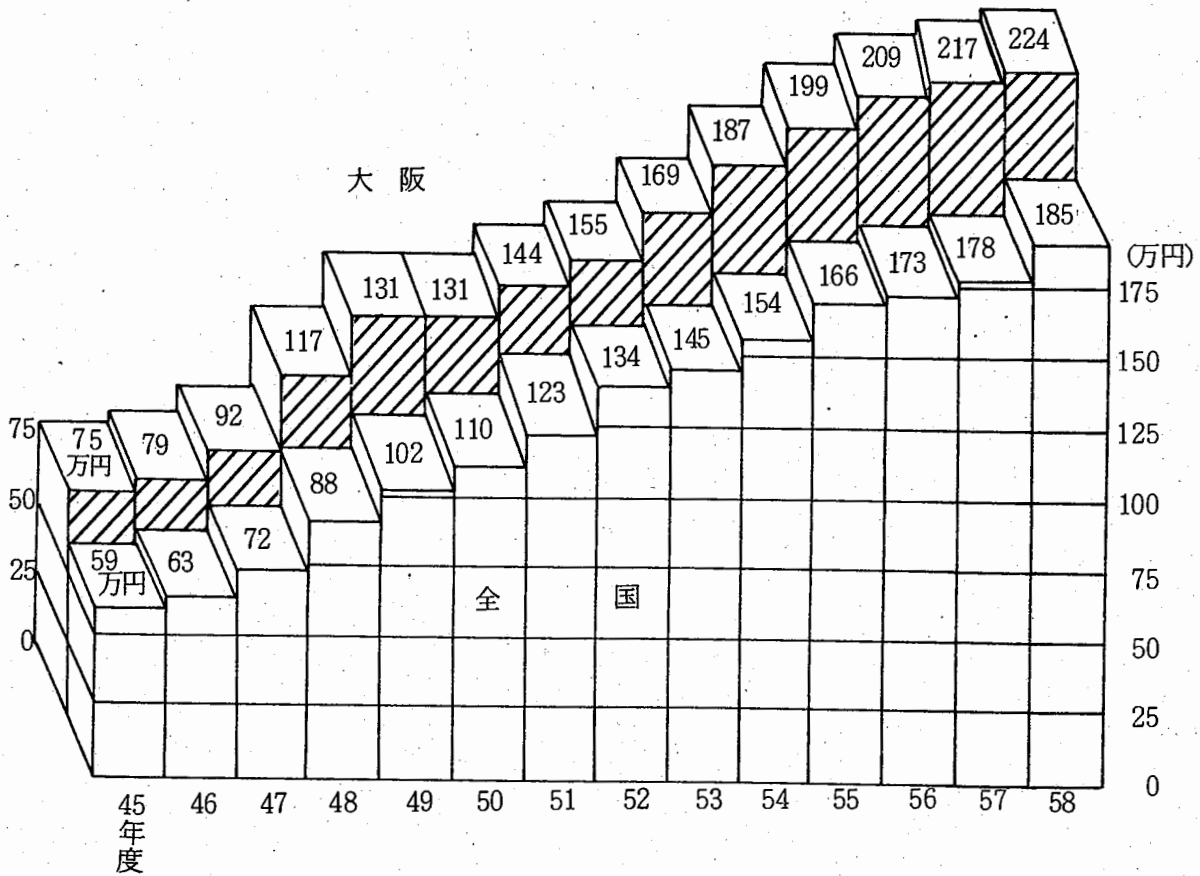
第2図 府内総生産（推移）



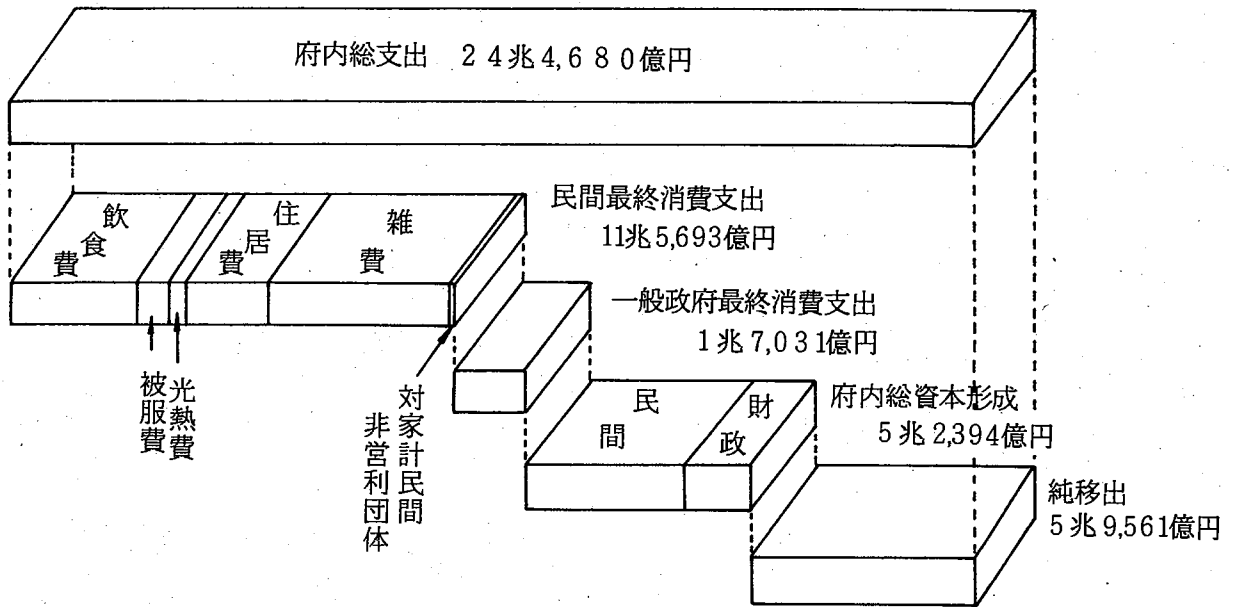
第3図 府民所得の分配



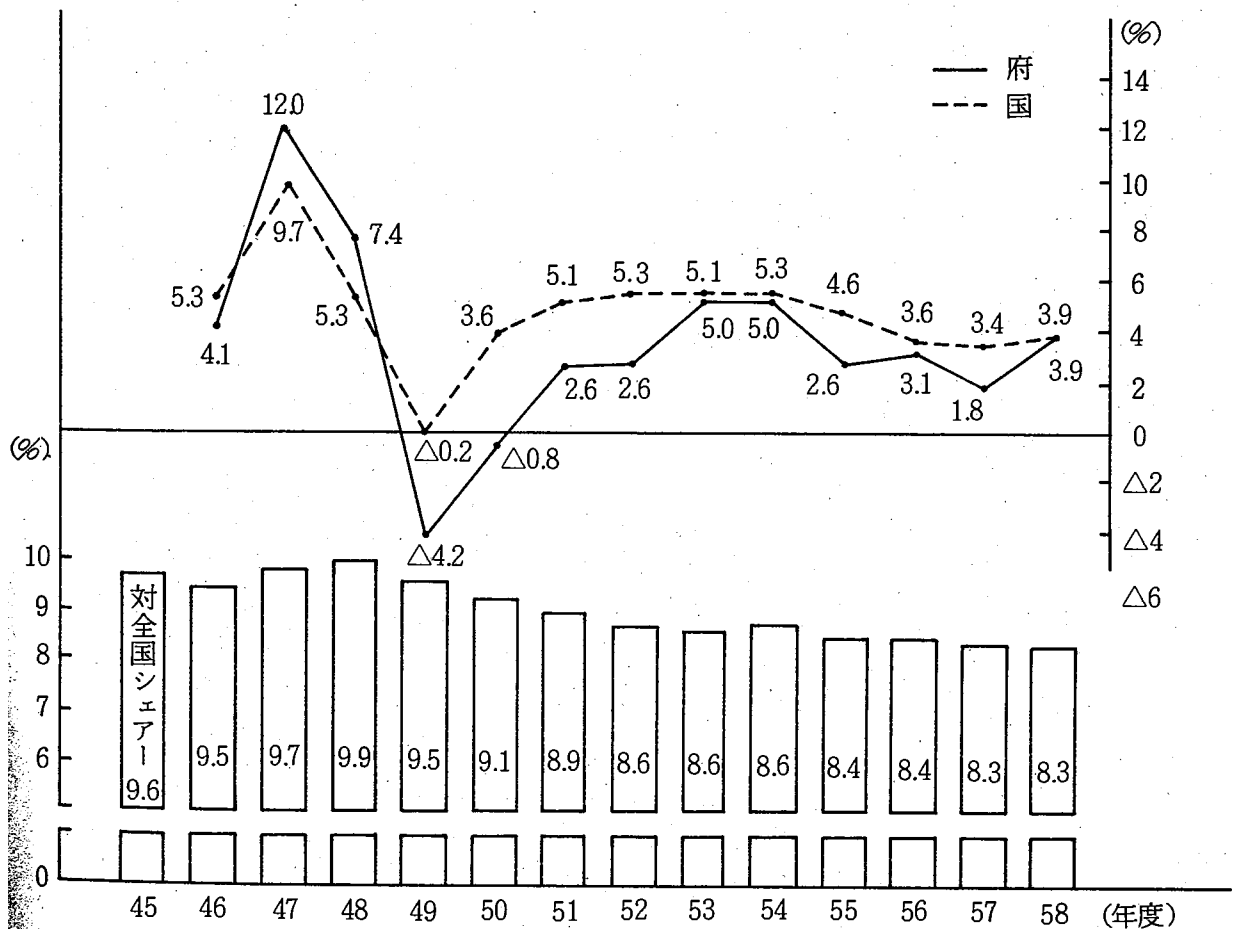
第4図 1人当り府民所得



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア



目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和58年度府民所得統計の概要	1
1. 日本経済の概要	3
2. 大阪経済の概要	5
3. 経済活動別府内総生産	6
4. 府民所得の分配	11
5. 府内総支出	14
6. 政府部門	19
第2編 新SNAと府民所得	25
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	27
2. 昭和58年度の国民経済計算について(経済企画庁)	31
3. 県民経済計算体系	35
4. 県民経済計算体系への移行	37
第3編 統計表	39
1. 府内総生産と総支出勘定	42
2. 主要系列表	46
1) 経済活動別府内総生産	46
2) 府民所得の分配	52
3) 府内総支出	58
4) 実質府民総支出	64
5) デフレーター	70

3. 付 表	74
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得（50～58年度）	74
2) 個人所得の受取	92
4. 一般政府の勘定	94
1) 総 括 表	94
2) 国出先機関	108
3) 大 阪 府	122
4) 市 町 村	136
5. 府民所得関係指標	150
1) 1人あたり府民所得等	150
2) 昭和45年度からの国民所得統計（新SNA、在評後）	153
3) 昭和57年度都道府県民所得	154
6. 明 細 表	156
1) 経済活動別府内総生産関連表	156
2) 分配所得関連表	159
3) 府内総支出関連表	166
4) 社会保障関連表	168
第4編 府民経済計算（府民所得）の概念と構成	171
1) 府民所得の概念	173
2) 府民所得の勘定と各系列の概念	177
3) 各項目の定義と内容	178
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義	184
第5編 府民所得の推計方法	193

第1編 昭和58年度府民所得統計の概要

第1編 大阪府民所得統計の概要

1. 日本経済の概要

— 回復始動の年 —

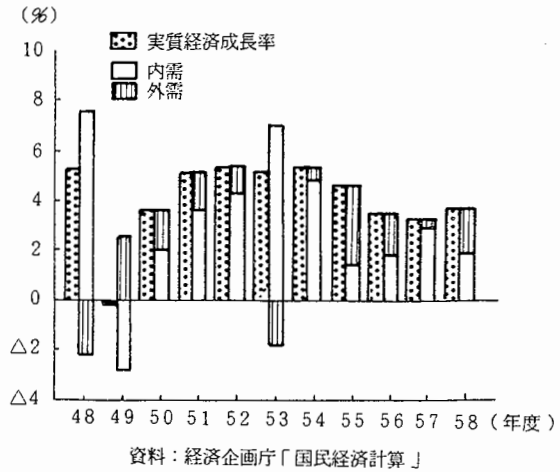
昭和58年度は、我が国経済が3年間にわたる長期の景気後退から脱却し、回復へと始動した1年であった。（昭和59年度年次経済報告）国民総生産（=総支出）は、名目で278兆5,912億円、対前年度増加率4.2%増、実質（昭和50年暦年価格基準）で213兆5,843億円、対前年度増加率（実質経済成長率）3.9%増となり実質では57年度より0.5ポイント上回った。

アメリカの景気回復に伴い輸出が増加に転じたことに加え、第二次石油危機と56年秋以降の輸出の急減によって二段階にわたった在庫調整が58年1～3月期にはほぼ完了したこと、また58年3月にOPECが史上初めて原油の公式販売価格を引き下げたことにより我が国の輸入価格が低下し、交易条件も緩やかながら改善したこと、そして物価が安定していたことが58年度の景気回復の要因となっている。

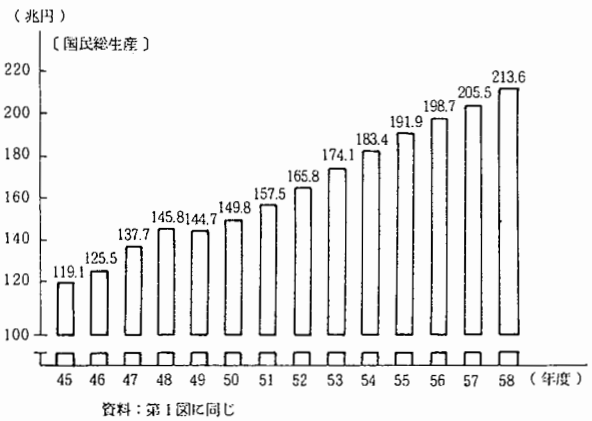
このような輸出主導の景気回復局面を需要面でみると、輸出はアメリカ経済が着実に拡大し、世界貿易が回復するなかで堅調な増加が続いている。一方、国内需要は企業収益の改善等により民間設備投資が下半期に入って底堅さを増したが民間最終消費支出は家計収入の伸び悩みで緩やかな伸びとなり、民間住宅投資も住宅取得費と取得能力の乖離が依然大きく前年度を下回った。また、公的需要は財政再建下で厳しい歳出抑制が図られていることから経済成長への寄与は小さかった。以上のように輸出が堅調に増加しているほか国内需要も回復していることから鉱工業生産や輸入は58年度に入って増勢を示した。

また、物価は引き続き安定基調を維持し、企

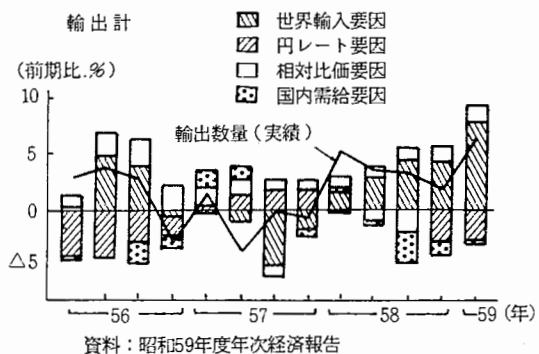
第1図 日本経済の推移



第2図 実質国民総生産の推移



第3図 輸出数量増加とその要因



業収益も改善し、労働需給はなお緩和した状態にあるものの改善の動きがみられた。

こうした中で日本経済は、海外部門では経常収支の大幅な黒字があり政府部門では中央政府の一般会計の赤字という二つの大きな不均衡が続いている。特に対外不均衡は急速に拡大し、貿易相手国の高水準の失業を背景として、商品をはじめ金融などサービスや先端技術をも含む対外経済摩擦が大きな問題となっている。

第1表 昭和58年度主要経済指標の対前年度増加率

	指 標	大 阪		全 国		備 考
		57年度	58年度	57年度	58年度	
GNP	総生産(名目)	2.9	4.2	5.0	4.1	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
	“(実質)”	1.8	3.9	3.3	3.7	
	うち内需寄与度	2.0	0.5	2.9	1.9	
	うち民需寄与度	1.8	0.5	2.7	1.5	
生産	外需寄与度	△0.2	3.4	0.4	1.8	
	工業出荷額	1.1	1.2	2.3	2.4	暦年値 58年度値は速報
	工業生産指数	△0.1	△0.4	0.3	3.6	} 暦年値
生産者製品在庫指数	△1.7	△3.1	△0.7	△5.1		
物価	消費者物価指数	2.4	2.0	2.4	1.9	大阪は大阪市
	卸売物価指数	0.0	△1.3	1.0	△2.3	大阪は商工会議所調、全国は日銀調
労働	賃金指数(名目)	5.8	4.0	4.5	3.5	} 毎月勤労統計調査の調査産業計 (サービス業を含む)
	“(実質)”	3.1	2.2	1.7	1.6	
	常用雇用指数	1.2	△0.1	1.2	0.3	} 暦年値
	新規求人倍率	0.87	0.93	0.87	0.92	} 府職業業務課調
	有効求人倍率	0.56	0.58	0.60	0.61	
最終需要	家計消費支出(名目)	6.5	1.3	4.9	2.2	} 家計調査、大阪は勤労者世帯(府統計課調) 全国は全世帯(統計局調)
	“(実質)”	4.0	△0.7	2.4	0.3	
	新設住宅数	△5.1	3.7	1.3	△1.9	} 戸数
	百貨店販売額	2.2	△1.6	2.3	3.1	} 通産省調
金融	預金残高	6.9	7.0	6.6	7.9	} 各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金貸出残高」
	貸出残高	10.3	9.5	10.5	11.4	
貿易	輸出	△11.7	5.7	△8.7	5.9	} 全国は日銀年報「主要国別輸出入通関状況」 大阪は大阪税関、神戸税関、ドルベース、暦年値
	輸入	△6.9	△1.4	△7.9	△4.1	

・円レート(対米ドル)	・公定歩合	・原油(アラビアンライト) 価格 ドル/バーレル
57年1~3月 233.05	55年11月 7.25%	54年6月 18.00ドル
58年1~3 235.67	56年3月 6.25%	11月 24.00
4~6 237.53	12月 5.50%	55年10月 30.00
7~9 242.60		11月 32.00
10~12 234.30	58年10月 5.00%	56年10月 34.00
59年1~3 231.12		58年3月 29.00

2. 大阪経済の概要

— 回復の兆しをみせる大阪経済 —

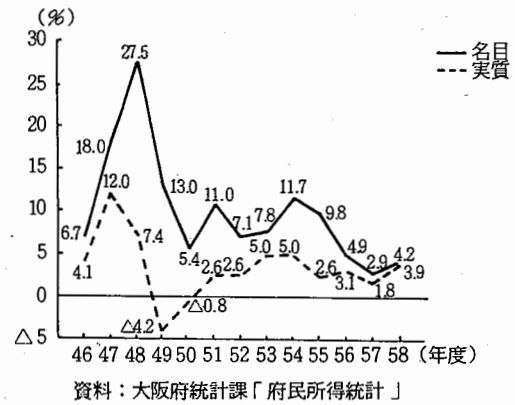
以上のような国内経済の動向のもと、昭和58年度大阪経済は、好調な輸出に支えられ、緩やかな景気回復の兆しをみせた。これを府内総生産（＝総支出）で見ると、名目で24兆4,680億円（対前年度増加率4.2%増）、実質で17兆6585億円（対前年度増加率3.9%増）となり、前年度の伸び（名目2.9%増、実質1.8%増）を上回るものとなった。

その内容をみると、外需面では、前年度不振であった輸出が、アメリカ経済の回復に伴い増加傾向を示したため、純移出（輸・移入）は、14.7%増（以下実質ベース）と高い伸びとなった。一方、内需面では、民間設備投資が、サービス業でリース業を中心に増加したことから7.0%増と堅調な伸びを示し、また民間住宅投資も0.5%増と小幅ながらも6年ぶりにプラスの伸びとなったが、最終需要の約5割を占める民間消費が、実質可処分所得の減少などを受けて1.5%増と伸び悩んだことから、府内需要は、総じて低調に推移した。

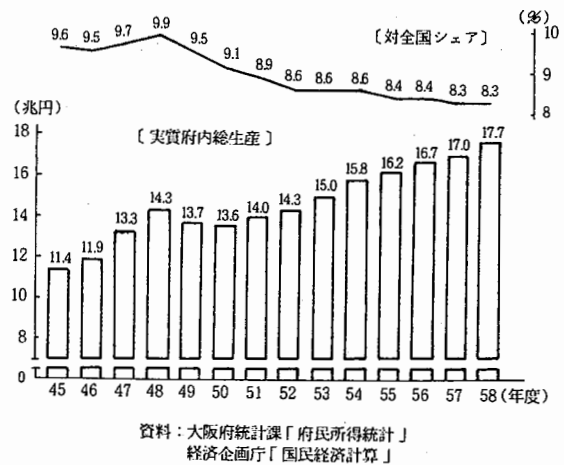
次に府内の生産活動をみると、製造業では3.4%増（総生産ベース）となり、前年度の伸び（0.6%増）を上回った。これは、素材型産業が、全般的に停滞基調で推移したものの、加工型産業において、アメリカの景気回復に伴う輸出の増加により、輸出割合の高い電気機械等を中心として好調な伸びとなったためである。一方、第3次産業では、卸・小売業が、個人消費の低迷により、1.3%増と低い伸びにとどまったが、近年成長の著しいサービス業は、根強いサービス需要や経済のソフト化の進展を背景に6.6%増と堅調な伸びとなった。

他方、雇用情勢を毎月勤労統計で見ると、常用雇用指数は、製造業において0.5%減と57

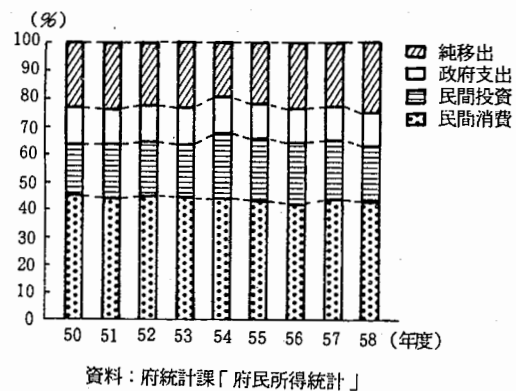
第4図 経済成長率の推移



第5図 実質府内総生産と対全国シェアの推移



第6図 需要項目別構成比(実質)の推移



年（0.4%減）に引き続きマイナスの伸びとなっているのを始め、近年堅調な伸びを示していた卸・小売業やサービス業もそれぞれ伸びを低下させ、産業全体で0.1%減（57年1.2%増）となった。

このように、58年度大阪経済は、外需に依存した成長となり、年度後半からの輸出の増加傾向や鉱工業生産指数の増勢にみられるように生産活動は、回復の途をたどっており、景気回復の兆しをみせ始めた。

3. 経済活動別府内総生産 — 盛り返しをみせた大阪経済 —

昭和58年度の府内総生産額は2兆4,680億円となり、対前年度増加率は4.2%増と前年度の伸び（2.9%増）を上回った。

その内容をみても、依然として卸・小売業は停滞色の濃いものになっているものの57年度に低水準であった製造業、建設業に回復の兆しが見られた。

又、金融保険業は、預金コストの低下や、高齢化社会に備えた年金保険等の新商品の開発などで、電気・ガス業は、生産の回復及び夏の猛暑や冬の寒波などの季節的要因も重なりそれぞれ好調に推移した。

他方、近年成長の著しいサービス業は、根強いサービス需要や経済のソフト化の進展を背景に堅調に推移した。

このように、58年度の大阪経済は、年度後半に明るさの出てきた1年であった。

第2表 経済活動別府内総生産

項 目	57年度 (億円)	58年度 (億円)	対前年度増加率		構 成 比	
			57 %	58 %	57 %	58 %
1. 産 業	230,320	240,283	3.7	4.3	98.1	98.2
農 林 水 産 業	425	439	△7.0	3.3	0.2	0.2
鉱 業	71	67	△8.7	△5.8	0.0	0.0
製 造 業	72,387	74,851	0.6	3.4	30.8	30.6
建 設 業	11,277	11,830	0.6	4.9	4.8	4.8
電気・ガス・水道業	5,330	5,934	△1.2	11.3	2.3	2.4
卸・小売業	58,884	59,676	1.5	1.3	25.1	24.4
金融・保険業	15,894	17,357	17.1	9.2	6.8	7.1
不 動 産 業	15,219	16,309	6.2	7.2	6.5	6.7
運 輸 ・ 通 信 業	18,897	19,789	6.6	4.7	8.0	8.1
サ ー ビ ス 業	31,935	34,033	9.0	6.6	13.6	13.9
2. 政府サービス生産者	14,801	15,396	3.2	4.0	6.3	6.3
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	5,128	5,310	7.4	3.5	2.2	2.2
小 計	250,249	260,989	3.8	4.3	6.5	6.7
帰属利子(控除)	15,357	16,309	19.2	6.2	6.5	6.7
府内総生産	234,892	244,680	2.9	4.2	100.0	100.0

製造業 製造業の総生産額は7兆4,851

億円、対前年度増加率3.4%増と前年度の伸び(0.6%増)を上回った。

世界経済の不況による輸出の減少や国内需要の減退を背景として、低迷していた大阪の製造業は、アメリカの景気回復による年度後半の輸出の増加により、加工型産業のうち、輸出割合の高い電気機械等を中心として好調な伸びとなった。しかしながら、加工型産業の内部において、それぞれの業種間において、その伸びに差が見られた。

その動きを、大阪府工業生産指数でみると、VTR等を含む電気機械の伸びは、58年12月以降対前年同月比で、2ケタ以上の高い伸びを続けたが、一般機械、精密機械は停滞ぎみであった。

一方、素材型産業の動向は、年度前半の加工型産業の不振などの影響を受け、全般的に停滞基調で推移した。しかしながら年度後半に入り、加工型産業の生産増加から盛り返し、年度トータルとしては微増にとどまったものの3年ぶりのプラスに転じた。(産出額ベース)

消費関連業種の動向は、個人消費が前年度に比べ低い伸びにとどまったことに加え、輸出増加の影響を受ける度合いが少ないことから、低調な動きとなった。

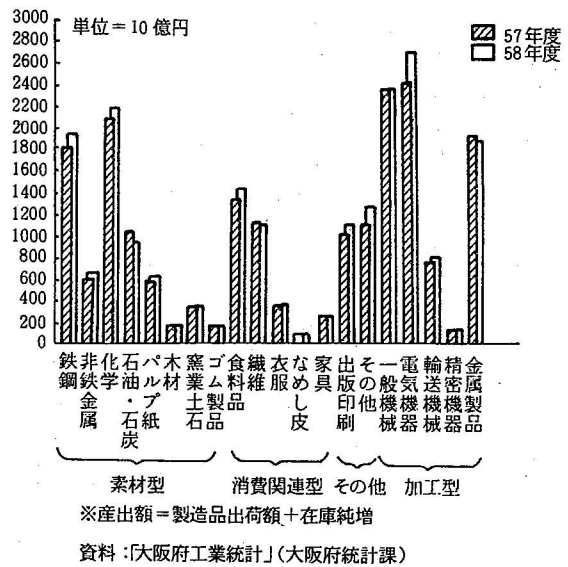
建設業 建設業の総生産額は1兆1,830

億円、対前年度増加率は4.9%増となり、前年度の伸び(0.6%増)を上回った。

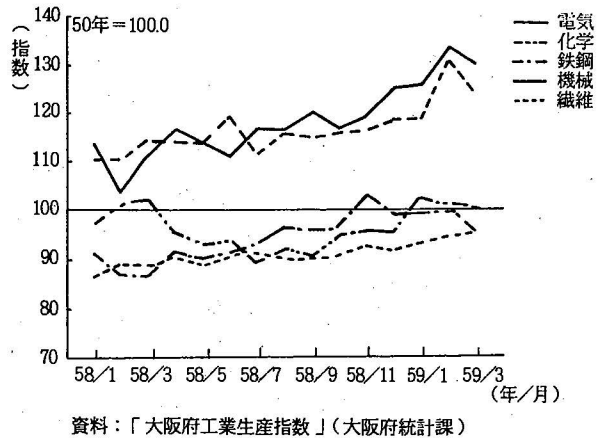
建築工事部門では、居住用住宅の建築は、引き続き低迷しているが、産業用建築工事の持ち直しにより、全体の着工建築物の工事額が対前年度で6.9%増(前年度2.7%減)になるなど建築部門の持ち直しが見られた。(第9図)

しかし、土木工事部門では、公共土木工事は、財政再建という制約の中でも、7.4%増

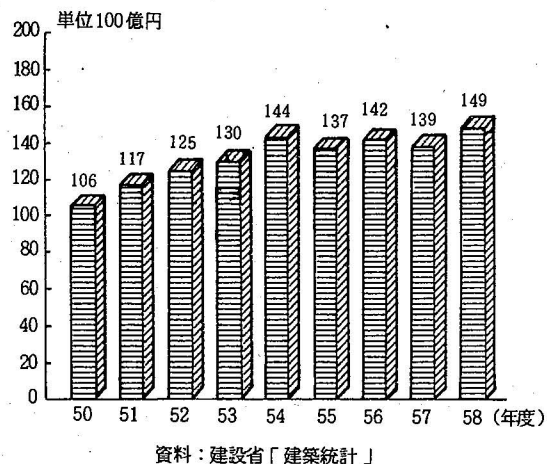
第7図 57.58.年度産出額の推移(大阪府)



第8図 大阪府工業生産指数



第9図 府下着工建築物工事予定額の推移



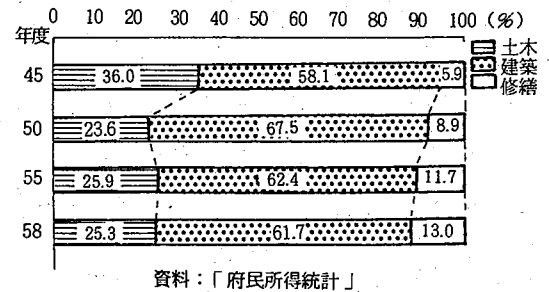
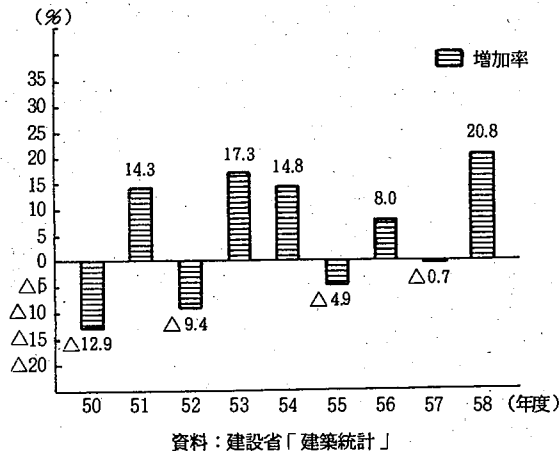
(対前年度比)と増加したが、民間土木工事では2.8%減となり、土木工事全体としては0.3%増という微増にとどまった。

又、修繕工事は改築や改善の需要増大の伸びに支えられ、5.2%増(対前年度比)と堅実な動きとなっている。

この結果、建設業の構成(産出額ベース)は、建築部門61.7%、土木部門25.3%、修繕部門13.0%となり、50年当時の比率と比べ建築部門の縮小、修繕部門の増大がみられる。(第11図)

第10図 府下産業用建築物工事予定額

第11図 建設業の構成比の推移(産出額)



卸・小売業

卸・小売業の総生産額は5兆9,676億円、対前年度増加率は1.3%増となり、前年度の伸び(1.5%増)を若干下回った。

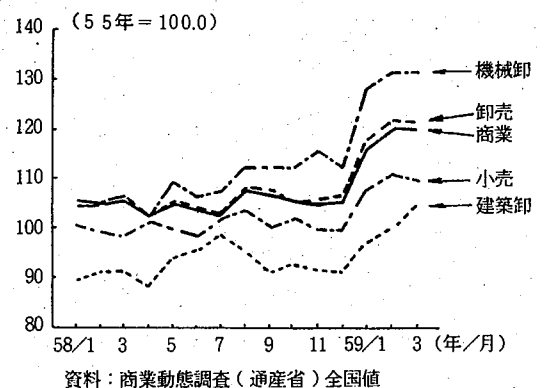
卸・小売業の動向は、58年度後半に生産活動の回復の兆しがみられたものの、個人消費が前年度に比べ低い伸びであったため、総じて低調な伸びにとどまった。

府下の卸売業の景気動向を、大阪商工会議所「経営、経済動向調査」によってみると、58年1~3月期を底に回復に向い58年10~12月以後、回復基調に入った。(第13図)これを業種別にみると、金属・機械卸は輸出増加や生産の回復に伴い、58年7~9月以降上昇傾向にある。繊維、化学、その他は、58年10~12月期に回復したとはいえ低水準であり、食料品は低迷基調が続いている。(第14図)

次に府下の小売業の動向は所得の伸び悩みにより個人消費の伸びが前年度を下回ったことを背景として総じて横ばいの推移となった。これを中小企業情報センター「小売業景況調査」(小規模店)の対前年度売上げ高でみると、徐々に回復傾向がうかがわれるが、59年1~3月時点においても売上げの減少を訴える小規模店の割合が高くなっている。(第15図)

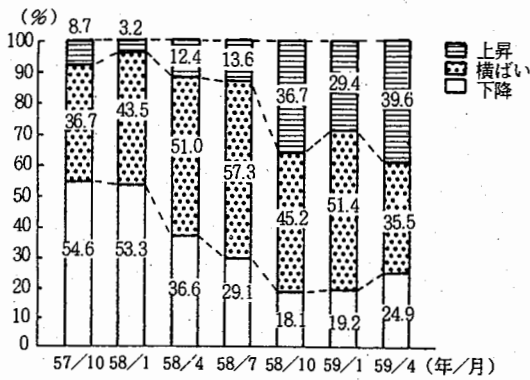
又、百貨店及びセルフ店の売上げもそれぞれ1.6%減、1.2%増(1店当り)といずれ

第12図 販売額指数(季節調整済)



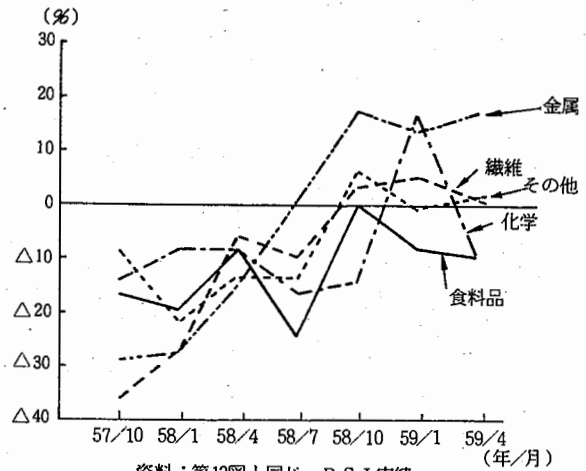
も低迷している。

第13図 卸売業の景気動向



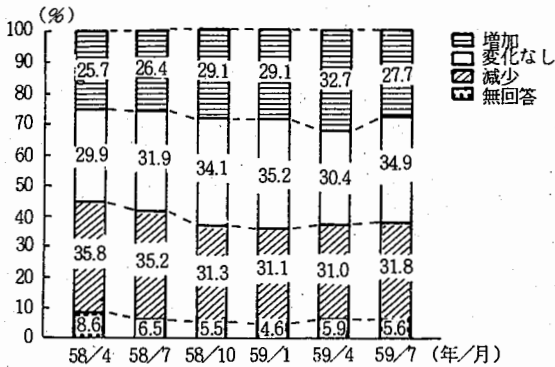
資料：大阪商工会議所（経営経済動向調査）より卸売業の四半期ごとの景況実績をとりだし作成した。

第14図 卸売業の業種別景気動向（前期比）



資料：第13図と同じ、BSI実績

第15図 小売業の景気動向（前年同期比）
（売上高比）



資料：財大版中小企業情報センター（小売業景況調査）百貨店・スーパー除く

電気・ガス・水道業 電気・ガス・水道業

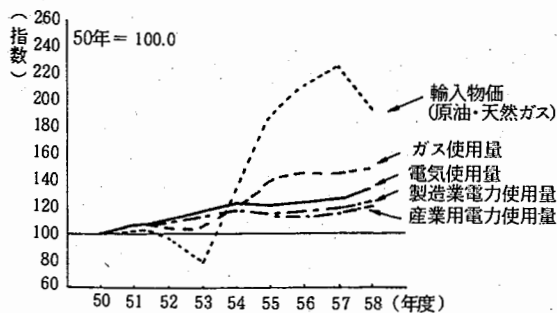
の総生産額は、5,934億円、対前年度増加率11.3%増と前年度の伸び（1.2%減）に比べ大幅な伸びとなった。

これは、年度後半における製造業の生産活動の回復を反映して産業用電力需要が対前年度6.9%増と上向いたことに加え、夏の猛暑と冬の厳しい寒さなどの季節的要因で、家庭用やビル用の電気・ガスによる冷暖房の需要が大きく伸びたためである。

又、石油や天然ガスなどの中間投入財（原材料）価格は、58年3月のOPECの原油価格の引き下げ以降改善され、総生産（産出額－中間投入額）は好調に推移した。（第16図）

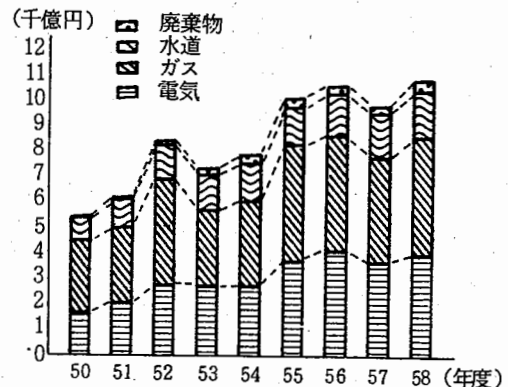
（第16図）

第16図 電気ガス使用量増加率の推移



資料：大阪ガス・関西電力・調「輸入物価類別指数」日銀

第17図 電気ガス水道業産出額の推移



資料：「府民所得統計」府統計課

金融保険業

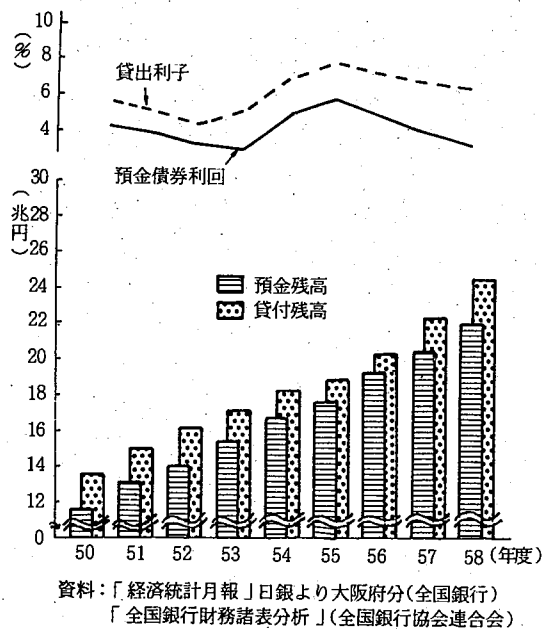
金融保険業の総生産額は1兆7,357億円、対前年度増加率9.2%増となり、前年度の伸び（17.1%増）に比べ、伸び率は低下したものの好調に推移した。

これは、民間金融部門において57年度中に高金利時代の定期預金が満期になったが、それらが低い金利商品に変わるなどで資金調達コストが下がったことや、コンピュータ化による経費負担減などにより、産出額ベースで10%以上の好調な伸びとなった。又、府下の預金残高、貸出残高も依然として高い伸びを示している。しかしながら、公的金融部門は1.2%減と低迷した。

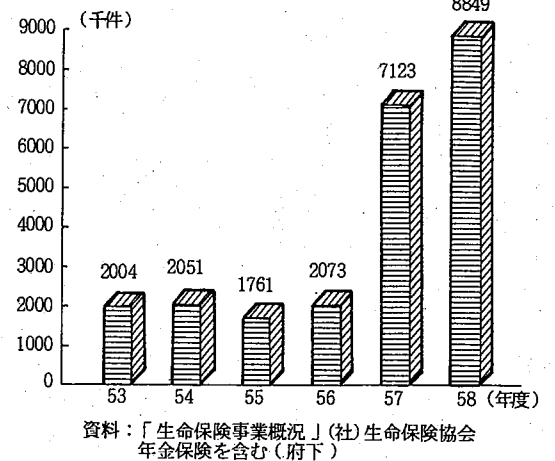
一方、保険部門では府下の生命保険業は、個人保険、団体保険とも55年度までにほぼ市場が成熟したため、新規の契約件数は低滞基調であったが、56年以降、高齢化時代に備えた個人年金

制度が始まると、契約件数は飛躍的な伸びを示し、58年度も安定的に推移した。(第19図) 又、55年度以降悪化傾向にあった損害保険業においてもやや改善が見られ、保険業全体として5.7%増と前年度（1.1%増）に比べ回復した。

第18図 預金、貸出残高と貸出利子及び預金利回



第19図 生命保険会社新規契約件数の推移



運輸・通信業

運輸・通信業の総生産は1兆9,789億円となり、対前年度増加率は4.7%増と前年度の伸び（6.6%増）を下回った。

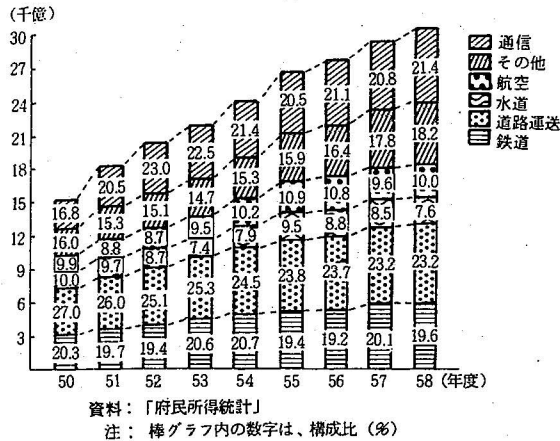
運輸業では、産出額ベース（以下同じ）で2.8%増（前年度6.4%増）と低調に推移した。その内訳をみると57年度に国内旅客部門の不振で落ち込んだ航空運輸業は、国際旅客、貨物部門の大幅な伸びに支えられ、8.1%増と持ち直した。なお、大阪国際空港での旅客と貨物の動きをみると、50年以降旅客、貨物とも国際線関係の伸びが著しい。又、旅客と貨物では貨物の伸びが国内線国際線とも大きくなっている。(第21図)

一方、前年度まで好調を持続させていた運輸に附帯するサービス業は、5.7%増とかげりが見られ鉄道業、道路運送業、水運業とも低調に推移した。

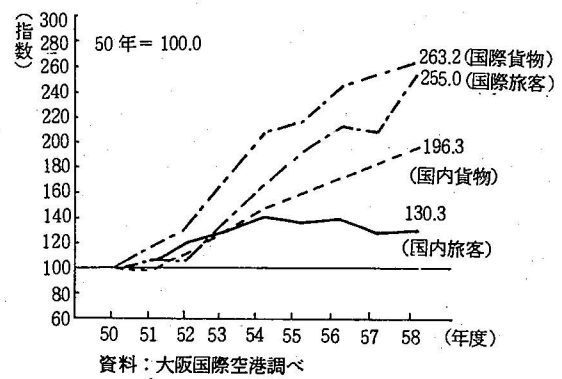
通信業では、郵便事業において小包郵便は、民間宅配便等の影響で苦戦（近畿郵政局管内58年

度 6.1%減)を続けているが、郵便物は 5.2% (同管内)と順調に推移している。又、電信、電話、国際電々も堅調に推移し、通信業全体で 5.4%増 (前年度 5.7%増) となった。

第 20 図 運輸通信業産出額の推移



第 21 図 大阪国際空港輸送量の推移



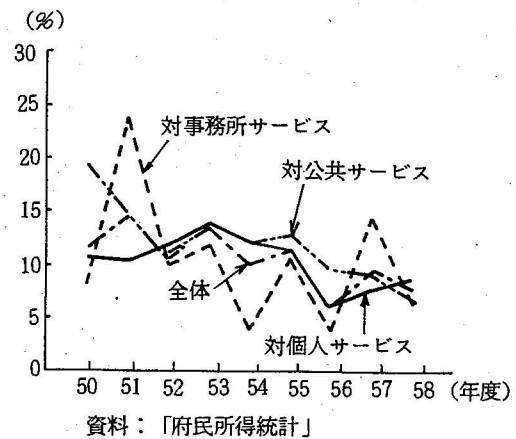
サービス業

サービス業の総生産額は 3兆 4,033 億円、対前年度増加率は 6.6%増となり、前年度の伸び (9.0%増) を下回るものの他の産業に比し、好調な動きとなった。

これを全体の約 6割のウエイトを占める対個人サービス業でみると、依然として根強い需要に支えられて、産出額ベースで対前年度増加率 8.5%増 (前年度 7.8%増) と好調に推移した。

又、対事業所サービス業は、経済のソフト化が進展するなかで、6.2%増 (前年度 14.4%増) と順調な伸びとなった。

第 22 図 サービス業産出額の推移 (対前年度増加率)



4. 府民所得の分配 — 伸び悩んだ雇用者所得 —

昭和 58 年度府民分配所得は、1 兆 2,739 億円、対前年度増加率 4.0%増と前年度の伸び (4.4%増) を下回るものとなった。

これは、約 6割のウエイトを占める雇用者所得が前年度 (7.6%増) を大きく下回る伸び (4.9%増) となり、また企業所得においては、年度後半からの輸出の回復等により、法人企業所得が、前年度のマイナスの伸びから 3年ぶりにプラスの伸びに転じたものの、府内需要の低迷を背景に 1.6%増と低い伸びにとどまったためである。

第3表 分配所得

項目	57年度	58年度	対前年度増加率		構成比	
			57	58	57	58
雇用者所得	119,032	124,856	7.6	4.9	64.2	64.8
財産所得	35,824	38,492	4.5	7.4	19.3	20.0
利子(家計)	23,900	25,373	3.7	6.2	12.9	13.2
配当(家計)	4,768	5,503	△0.2	15.4	2.6	2.9
企業所得	41,833	42,489	△2.0	1.6	22.6	22.0
民間法人企業 (配当控除後)	19,098	20,278	△3.2	6.2	10.3	10.5
個人企業	18,551	18,167	△5.2	△2.1	10.0	9.4
(控除) 産業活動によら ない財産所得	11,413	13,097	13.0	14.8	6.2	6.8
府民所得	185,276	192,739	4.4	4.0	100.0	100.0
(参考) 民間法人企業所 得(配当控除前)	23,487	25,431	△2.4	8.3	—	—

(注) 財産所得、企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

雇用者所得 雇用者所得は12兆4,856億円、対前年度増加率は4.9%増と前年度の伸び(7.6%増)を大きく下回った。

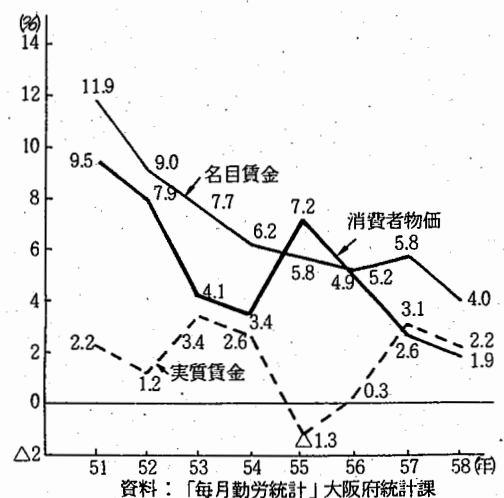
これは、名目賃金及び雇用者数の伸びが前年度より低下したためである。

そこで、賃金と雇用の動きを毎月勤労統計(30人以上事業所)でみると、賃金指数は、前年比4.0%増と前年の伸び(5.8%増)を下回っている。また、実質賃金は、消費者物価が鎮静化したことにより前年比2.2%増(前年3.1%増)となっている。

一方、常用雇用指数は、前年比0.1%の減少となった。これを産業別にみると、製造業は、前年比0.5%減(前年0.4%減)と依然マイナスの伸びであり、近年堅調な伸びを示していた卸・小売業やサービス業も、それぞれ前年に比し伸びを低下させている。

他方、先行指標である所定外労働時間指数をみると、製造業は、電気機器を中心とした輸出関連産業が年度後半から増加傾向を示したが、化学等の素材型産業が年間を通してお

第23図 賃金指数(調査産業計)
対前年増加率



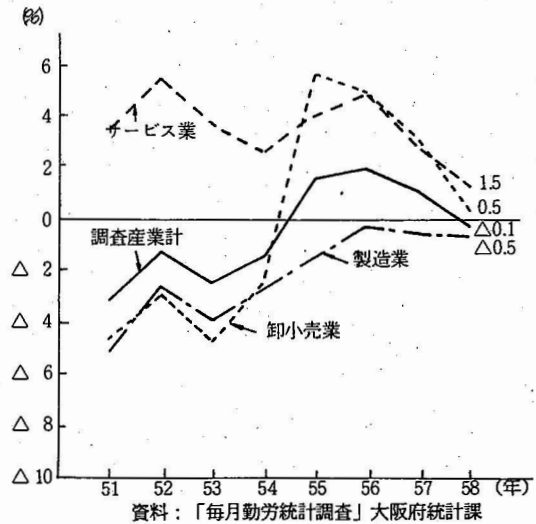
もわしくなかったため、前年比1.2%減と前年(0.7%減)に引き続きマイナスの伸びとなった。

サービス業は、個人消費の低迷により年度後半に減少傾向がみられたものの、前年比9.0%増と堅調な伸びとなっている。また、卸・小売業は、前年並みの伸び(0.0%増)にとどまっている。

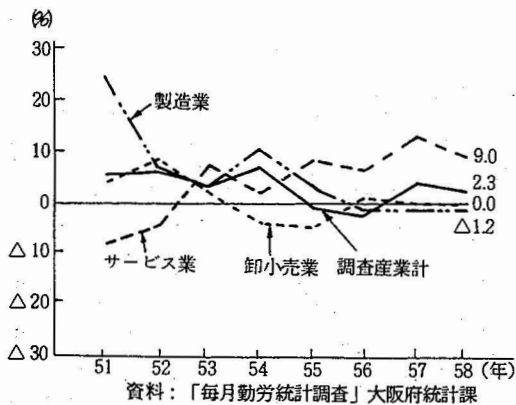
また、新規求人倍率は、前年度0.87と落ち込んだものの、今年度は0.93と回復した。これは卸・小売業で、府内需要の低迷により新規求人数を減少させたが、製造業で、輸出関連産業を中心にその数を増加させたためである。

このように企業においては、輸出の好転による景気の回復過程にあるが、府内需要は依然低迷していることから、企業収益の基盤確保を図るべく人件費等の削減による減量経営が実施されたと思われ、今年度は賃金面、雇用面において厳しさがみられた。

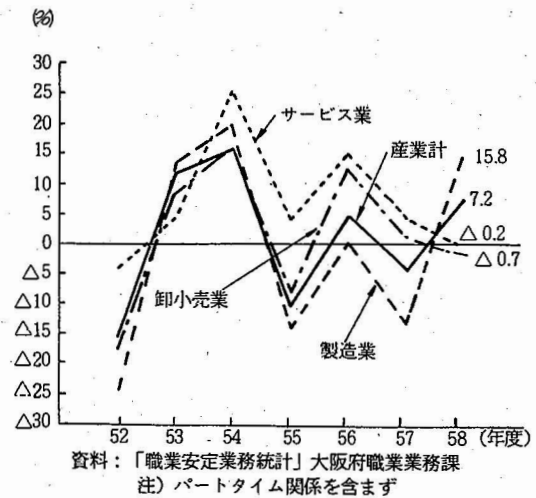
第24図 常用雇用指数(対前年増加率)



第25図 所定外労働時間指数(対前年増加率)



第26図 一般新規求人対前年度増加率



民間法人企業所得 民間法人企業所得(配当控除後)は、2兆278億円となり、対前年度増加率は6.2%増と前年度(3.2%減)のマイナスの伸びから3年ぶりにプラスの伸びに転じた。これは府内需要の伸びが1.6%増(名目)と低い伸びにとどまっているが、世界景気の緩やかな回復に伴い輸出が増加し、売り上げ高が伸びたこと、また原油価格の値下りや前年に比して円高傾向であったことが特に輸入依存度の高い企業の収益改善に寄与したこと、加えて第2次石油ショック以降人件費の削減や借入れ金比率の圧縮等による減量経営が一層企業収益を改善させた

ことによるものである。

これを法人企業統計（全国ベース）でみると、全産業の経常利益は57年度6.1%減から58年度は4.9%増と56年度以来3年ぶりの増益となった。製造業では、加工型産業が好調な輸出により減益から増益に転じ、これが素材型産業にも波及し、全体として前年度7.5%減から11.4%増となった。しかし、非製造業では、国内需要の不調から1.2%減（前年度4.7%減）と依然マイナスの伸びとなった。

個人企業所得 個人企業所得は1兆8,167億円となり、対前年度増加率は2.1%減と前年度（5.2%減）に引き続きマイナスの伸びとなった。これは、府内需要が低迷したことに加え、個人企業では輸出の回復による影響が少ないこと等から減益になったものと思われる。

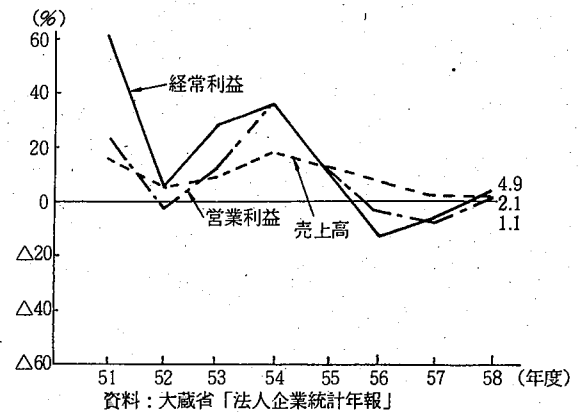
財産所得 財産所得は3兆8,492億円で前年度比7.4%増と前年度の伸び（4.5%増）を上回った。

これは、全体の6割強を占める家計の利子所得において、個人の金利選好が高まり、信託利子等の金利の高い金融商品に資産運用が移行されたためである。

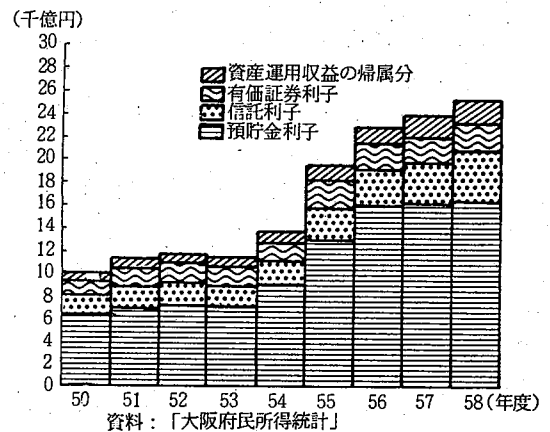
また、配当所得も、企業の収益改善を背景に15.4%増と高い伸びを示した。

このような分配所得の動向のもとで1人当たり府民所得は、224.3万円（対前年度増加率3.4%増）となった。

第27図 法人企業の売上高、経常利益、営業利益の対前年度増加率（全国）



第28図 家計の利子所得の推移



5. 府内総支出 — 府内需要の低迷と好調な外需 —

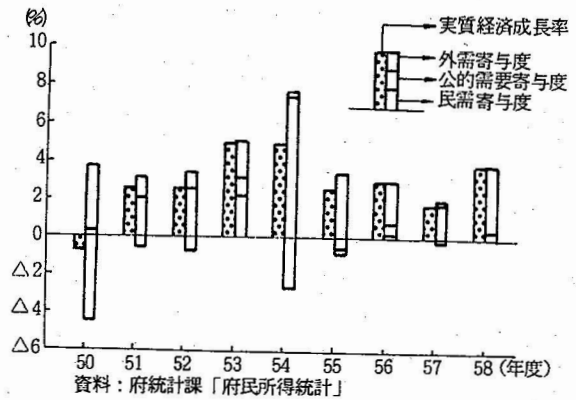
昭和58年度の府内総支出は名目で2兆4,680億円、対前年度増加率4.2%増、実質では1兆6,585億円、対前年度増加率（実質経済成長率）3.9%増と、57年度（名目2.9%増、実質1.8%増）を上回る伸びとなった。

58年度は、対外的には前年度不振であった輸出が増加に転じ、純移出が14.7%増（以下、実質ベース）と57年度（0.9%減）を大幅に上回った。一方対内的には、民間企業設備投資が堅調に推移し、また民間住宅投資も小幅ながらも6年ぶりに増加に転じたが、総支出の約半分を占める民間最終消費支出が府民の可処分所得の減少などを受けて伸び悩んだこと、在庫投資が前

年度に引き続き大幅に減少したことなど府内需要は低調に推移する結果となった。

このように、58年度の府内経済は外需を中心に推移し、実質経済成長率に対する外需寄与度は3.4%となった。

第29図 大阪経済の推移



第4表 府内総支出

項目	名目				実質 (昭和50年基準)				デフレーター	
	57年度	58年度	対前年度増加率		57年度	58年度	対前年度増加率		(50年基準) 58年度	対前年 度比
			57	58			57	58		
民間最終消費支出	111,567	115,693	7.1	3.7	73,798	74,932	4.4	1.5	154.4	2.1
政府最終消費支出	16,495	17,031	3.4	3.3	11,799	11,994	1.6	1.7	142.0	1.6
民間住宅投資	7,727	7,747	△2.6	0.3	5,484	5,510	△4.1	0.5	140.6	△0.2
民間設備投資	32,517	34,076	3.5	4.8	28,599	30,589	5.3	7.0	115.1	△3.0
財政投資	11,934	11,641	△1.0	△2.5	9,253	9,189	0.8	△0.7	126.7	△1.8
在庫投資	2,027	△1,070	△45.2	△152.8	1,559	△820	△44.8	△152.6	130.5	0.3
純移出	52,626	59,561	△0.9	13.2	39,390	45,191	△0.9	14.7	131.8	△1.3
府内総支出	234,892	244,680	2.9	4.2	169,882	176,585	1.8	3.9	138.6	0.2
純府外からの要素所得	△8,700	△8,208	—	—	△6,292	△5,924	—	—	138.6	0.2
府民総支出	226,192	236,471	4.8	4.5	163,590	170,661	3.6	4.3	138.6	0.2

注：四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

民間消費 民間最終消費支出は、名目で11兆5,693億円、対前年度増加率3.7%増（前年度7.1%増）、実質で7兆4,932億円、対前年度増加率1.5%増（前年度4.4%増）と57年度を下回る伸びとなった。

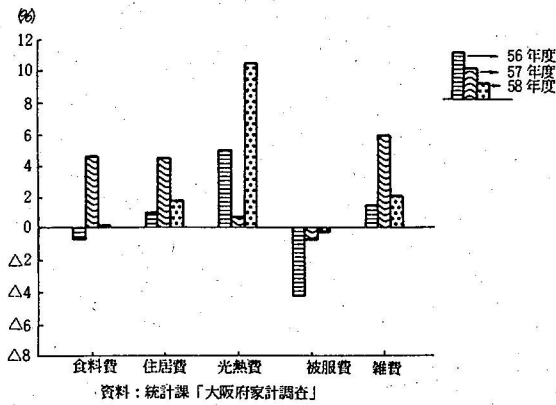
消費の実態を大阪府家計調査（勤労者世帯）でみると、消費者物価の安定（2.0%増）や税金等の非消費支出の減少にもかかわらず、実収入が実質2.1%減（前年度5.9%増）とおちこんだため、可処分所得も実質2.0%減（前年度4.5%増）とマイナスの伸びに転じた。この結果、消費支出は名目1.3%増（前年度6.6%増）、実質0.7%減（前年度4.1%増）と落ち込んだ。

次に消費支出の内容を項目別にみると、飲食費は外食費が前年度に引き続き増加したものの、生鮮食料品などが減少したため実質0.2%増（前年度4.6%増）にとどまり、また雑費も交際費や交通通信費の伸び悩みなどから実質2.1%増（前年度5.9%増）と低迷するなど、猛暑、厳冬の影響で大幅に増加した光熱費（実質10.4%増）を除き、各項目共低調に推移した。

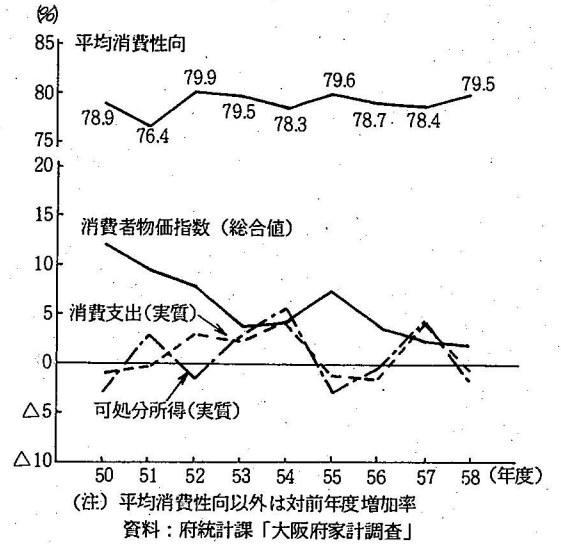
一方販売面から消費の動向をみても、実収入の減少などにより消費が低迷するなかで、百貨店

販売額は1.6%減、セルフ店売上高は1.2%増(共に1店当り)といずれも低調に推移した。

第30図 家計消費の費目別
対前年度増加率(実質値)



第31図 家計指標(大阪)の動き

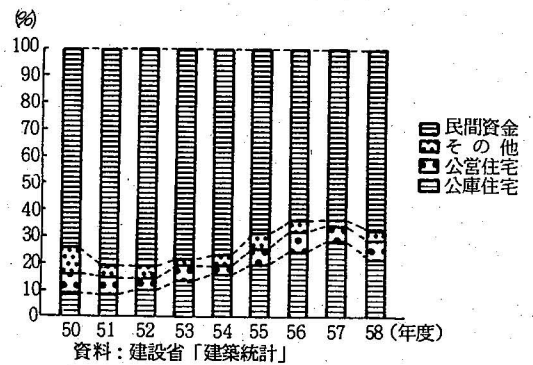


民間住宅投資 民間住宅投資は、名目で7,747億円、対前年度増加率0.3%増(前年度2.6%減)、実質では5,510億円、対前年度増加率0.5%増(前年度4.1%減)と、実質では6年振りに増加に転じたものの依然低調に推移している。これは、住宅取得費と取得能力との乖離が所得の伸び悩みなどから依然縮まっていなかったためとみられる。

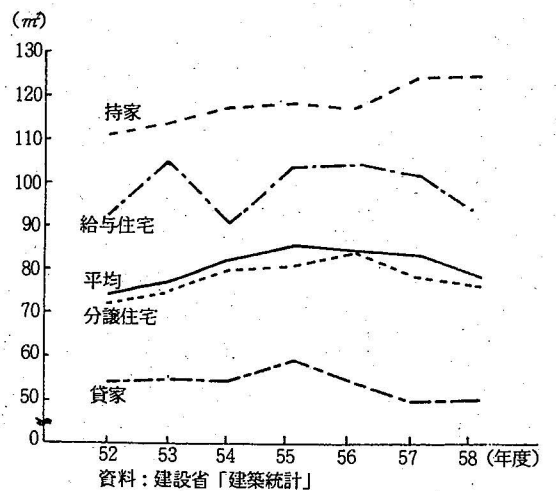
建築統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では75,927戸、対前年度増加率3.7%増(前年度5.1%減)と6年振りにプラスの伸びとなった。ところが、床面積についてみると、総計では2.4%減、一戸当り面積では5.8%減といずれも減少している。これは、近年の単身者世帯や小規模世帯の増加により、ワンルームマンションのような比較的小規模な住宅の需要が増えていることによるものとおもわれる。

これを利用関係別でみると、貸家のみが戸数で対前年度増加率26.9%増と57年度(15.0%増)を大幅に上回る増加となった

第32図 資金別新設住宅の構成比



第33図 一戸当り床面積の推移



が、それ以外は分譲住宅、持家、給与住宅ともマイナスの伸びとなり、貸家は分譲住宅に代わり最大のウエイトを占めるようになった。また資金別にみると、年々増加を続けてきた住宅金融公庫住宅が21.6%減（前年度10.5%増）と大きく減少した。これは、公庫住宅が57年10月の融資制度改定前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだことによる。この結果、新設住宅全体に占める公的資金住宅の割合は6年振りに減少し、32.3%となった。

民間設備投資 民間設備投資は、名目で3兆4,076億円、対前年度増加率4.8%増（前年度3.5%増）、実質では3兆589億円、対前年度増加率7.0%増（前年度5.3%増）となり、前年度を若干上回る堅調な伸びを示した。

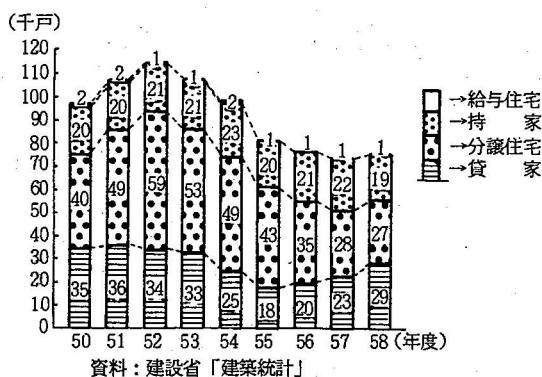
その内容をみると、48年度以降最大のウエイトを占める卸・小売業は消費支出の低迷が影響し1.8%増と低い伸びに止どまったが、業績が好調なサービス業はリース業を中心に19.4%増と7年連続2桁の伸びを示している。一方製造業は、前年度の輸出不振などによる景気の先行不透明感や省エネルギー投資の一巡などから5.4%減と5年振りにマイナスの伸びとなった。

製造業の業種別の動向を58年度大阪府工業統計の有形固定資産取得額（土地を除く）でみると、素材型産業では省エネルギー、合理化投資が一段落した鉄鋼業が大幅減となった他は堅調な伸びを示したが、加工型産業では電気機械が輸出の回復を受けて小幅ながら増加に転じた他は大幅に減少し、景気の先行不安感から業種間の動向に跛行性がみられた。また中小企業（従業者数299人以下の事業所）においては、化学、食料品、電気機械等での増加が目立ち、中小企業全体での対前年度増加率は9.7%増（前年度0.7%減）となった。

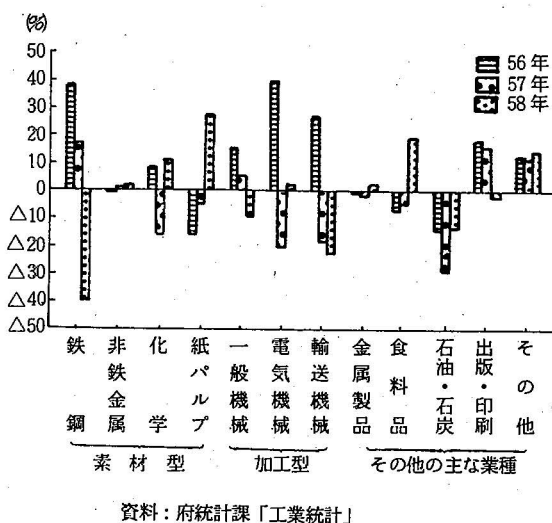
財政投資 財政投資は名目で1兆1,641億円、対前年度増加率2.5%減、実質9,189億円、対前年度増加率0.7%減と57年度を下回る伸びになった。これは、国、地方共に近年の厳しい「財政再建」の過程にあって、公共事業関係の支出が低く押えられたためである。

その内容をみると、財政投資の約半分を占める一般政府部門は実質3.2%増（前年度4.9%減）と小幅ながら増加に転じた。

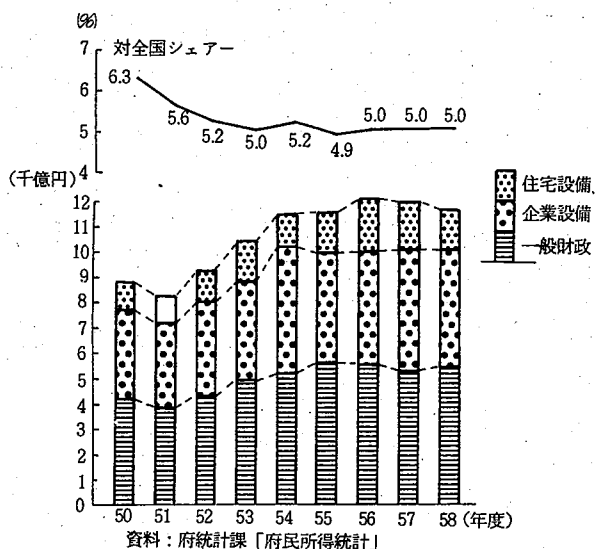
第34図 新設住宅着工の動き



第35図 有形固定資産取得額(対前年比)



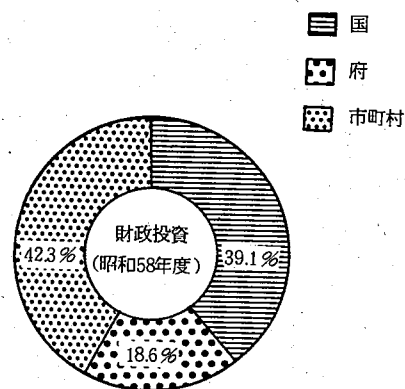
第36図 財政投資（名目値）



また企業設備部門では、ウエイトの高い国鉄、電信電話などの投資額が伸び悩み、実質0.1%増（前年度12.2%増）と低迷した。

一方公営住宅建設は、実質14.7%減（前年度10.3%減）と、大幅な減少となっている。

第37図 財政投資の内訳

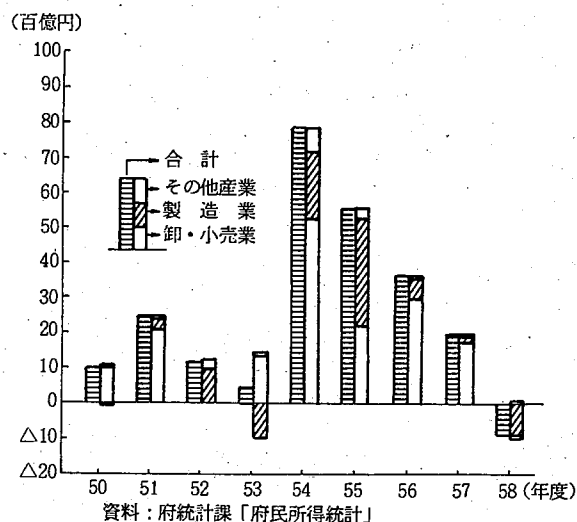


在庫投資 在庫投資は、名目でマイナス1,070億円、対前年度増加率152.8%減（前年度45.2%減）、実質でマイナス820億円、対前年度増加率152.6%減（前年度44.8%減）と大幅に減少した。製造業における在庫の動きをみると、前年度生産が低調であった素材型産業においては化学、鉄鋼を中心に積極的な在庫調整が行われた。特に石油関連業種では原油輸入価格の値下げによる評価額の低下も加わり、原材料在庫で大幅な減少となった。一方加工型産業では、年度後半からの外需の回復を受けて輸出の好調な電気機械、輸送用機械等で原材料在庫を中心に積み増しがみられた。

また、卸・小売業などの流通在庫は、個人消費が低迷するなかで調整が進められた。

純移出 純移出（輸・移入）は、名目で5兆9,561億円、対前年度増加率13.2%増、実質で4兆5,191億円、対前年度増加率14.7%増と、マイナスの伸びとなった57年度（名目、実質とも0.9%減）とは逆に大幅な増加を示し、実質経済成長率（3.9%）に対する寄与度も3.4%となった。

第38図 在庫品増加（額）

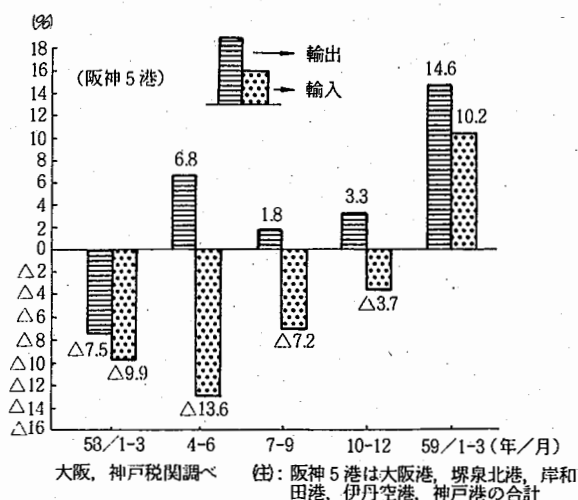


これは、前年度、世界的規模での不況により減少した輸出がアメリカの景気回復に伴い年度後半から高い伸びを示したためである。

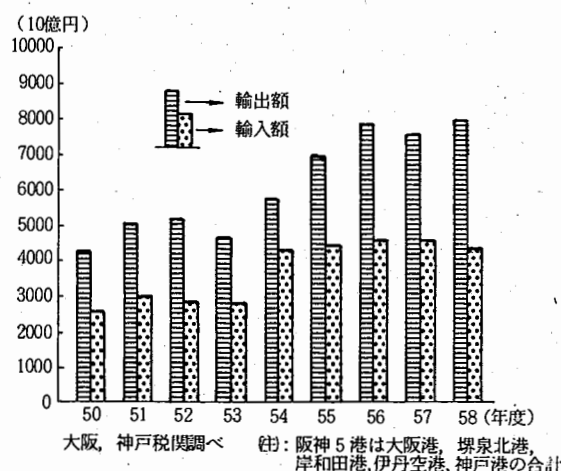
「外国貿易年報」等により府内4港及び神戸港での輸出入の状況をみると、輸出は約6割のウエイトを占める機械機器が電子レンジやVTRの増加に支えられ堅調な伸びを示したが、金属、繊維などが減少し、全体としては円ベース（以下同じ）で4.9%増（前年度3.6%増）とプラスの伸びに転じた。

また輸入では、石油価格の値下げや省エネルギーの浸透などで原油や石油ガスが大幅に減少したことが影響し、3.8%減（前年度0.7%減）と下げ幅を拡大した。その結果、輸出入の差額は過去最高の3兆6,105億円となった。

第39図 輸出入額(対前年同期比)



第40図 阪神5港の輸出入額



6. 政府部門

① 概況

昭和58年度における府内の政府部門（国出先、大阪府、市町村）による財政活動を概観するとまず国においては、厳しい財政事情のもとで一般会計予算は財政赤字を削減すべきことを旨とし、歳出面においては経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制するとともに、歳入面においても公債発行額を可能な限り抑制することを基本方針により編成された。このため、一般会計予算規模は50兆3,796億円、対前年度増加率1.4%増という低い伸びに抑えられた。特に、一般歳出（国債費及び地方交付税交付金以外の歳出）については、対前年度増加率0.0%減となった。経費別にみると、経済協力費、国債費、エネルギー対策費が高い伸びを示し、公共事業関係費は対前年度増加率横ばいとなった反面、その他の一般的経費の伸び

は低いものとなった。

歳入については、厳しい財政事情の下で58年度の公債発行予定額は1兆3千345億円だったが、補正予算において、災害復旧費の追加、給与改善及び義務的経費の追加等が生じ建設公債4,450億円を追加発行することとしたため公債の総発行予定額は、1兆3千790億円と

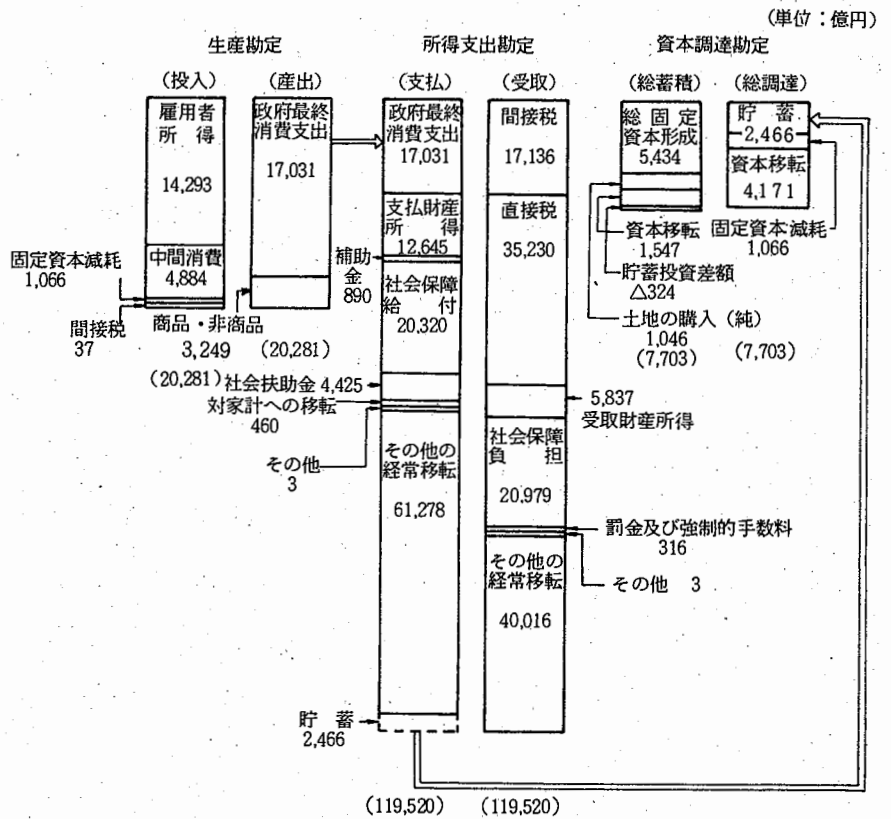
なり、この結果公債依存度は当初予算ベースの26.5%から27.1%となった。

次に大阪府をみると、歳出決算額（普通会計）は1兆3,793億円、対前年度増加率3.3%増と3年連続で低下し、51年度以来の低率となっている。内訳をみると、義務的経費のうちウエイトの高い人件費において給与改定が低率であったことや、退職手当の減（10.7%減）等により、2.8%増と低い伸びとなったため、義務的経費全体で3.0%増と前年度の伸び（4.8%増）を下回った。また投資的経費では、災害復旧事業費が減少したことにより前年度（4.2%増）を下回る1.1%減となった。一方歳入面をみると府税収入が5.2%増と前年度（4.1%増）を上回ったものの、依存財源において0.3%増と前年度（2.8%増）と下回ったため全体では3.5%増と前年度（5.1%増）を下回った。しかし実質収支は37億円と57年度（28億円）に引き続き黒字となった。

また、市町村をみると、歳出総額は2兆1,115億円で対前年度増加率1.1%増（前年度4.4%増）の低い伸びとなった。内訳をみると人件費4.2%増、公債費が7.2%増となったが、扶助費は、新老人保険制度の平年度化により老人医療にかかる所要額が特別会計へ移行したことにより7.8%減となった。また、普通建設事業費は0.0%減と前年度（1.7%増）を下回った。

歳入面では、市町村税は8.5%増となったが、地方交付税、国庫支出金がそれぞれ17.8%減、4.5%減となり、全体で2兆1,271億円、対前年度増加率1.1%増と低い伸びとなった。

第41図 一般政府の財政活動



しかし、実質収支は51億円の黒字で前年度4億円を上回った。

② 生産活動

58年度の政府サービス生産者の生産活動は、産出額2兆281億円、中間投入額4,884億円；付加価値額1兆5,396億円となった。前年度比で見ると、産出額4.4%増（前年度3.7%増）、中間投入額5.6%増（同5.2%増）、付加価値額4.0%増（同3.2%増）となった。これは産出額の約7割を占める雇用者所得において前年度は給与改定の見送りがあったが、本年度は給与改定が低率ながらも実施されたため、3.7%増と前年度（3.0%増）を上回ったためである。

内訳をみると、電気・ガス・水道業（下水道事業、廃棄物処理業が該当する）は、雇用者所得において対前年度増加率3.3%増と前年度（2.1%増）を上回ったが、中間投入が対前年度増加率3.6%増を前年度（4.6%増）を下回ったため、全体で4.0%増と前年度の伸び（4.0%増）と同様となった。さらにサービス業（教育・医療・学術研究）においても、産出額8,080億円、対前年度増加率5.0%増と前年度（3.6%増）を上回った。これは、ウエイトの高い教育で雇用者所得が4.7%増と前年度（3.5%増）を上回る伸びになったことに加え、医療における雇用者所得も前年度2.9%増から5.8%増と上回ったためである。

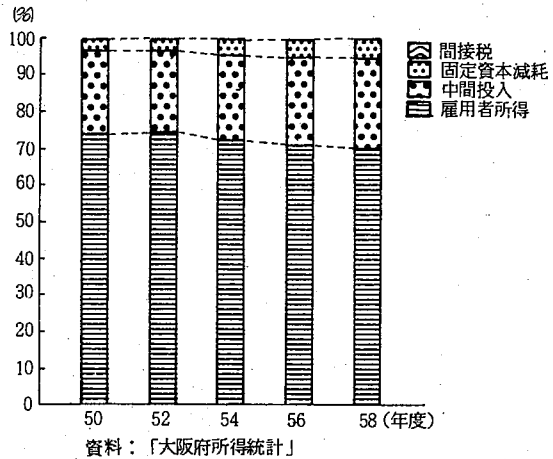
また、公務（政府サービス生産者合計—電気・ガス・水道業—サービス業）は、1兆608億円、対前年度増加率4.0%増と前年度3.7%増を上回る伸びとなった。

③ 経常取引と資本取引

府内の一般政府の経済活動を、経常取引の受払を記録する所得支出勘定で見ると、受取総額は11兆9,520億円、対前年度増加率6.2%増となり、前年度の伸び（6.7%増）を下回った。これは約3割のウエイトを占める直接税が7.0%増（前年度6.6%増）と前年度の伸びを上回ったが、間接税が4.8%増（同5.3%増）、また社会保障負担も5.4%増（同6.7%増）と前年度の伸びを下回ったためである。

一方支払面をみると、まず財産所得は、地方債の伸びが鈍化したもののウエイトの高い国債が伸びたため14.9%増と前年度の伸び（13.3%増）を上回り、社会保障給付も9.7%増と前年度の伸び（8.5%増）を上回った。しかし、政府最終消費支出は給与改定が低率であったこともあり、3.3%増と低い伸びとなり、その他移転的支出の伸びの鈍化もあって支払総額では11兆7,054億円、対前年度増加率7.0%増と前年度（7.1%増）とほぼ同様の伸びとなった。これにより受取総額から支払総額を差し引いた貯蓄は2,466億円、対前年度増加率21.0%減となった。

第42図 政府サービス生産者投入項目別構成比の推移



所得支出勘定のうち主要な取引項目である直接税、間接税、社会保障負担及び給付についてみると、直接税は約3割のウェイトを占める法人税が景気回復等により9.5%増と前年度(2.0%増)を上回る伸びを示した。しかし間接税については輸入関税が24.1%減(前年度4.0%増)もあって4.8%増と前年度(5.3%増)を下回る伸びとなった。この結果税収に占める間接税の比率は32.7%となり、55年度(33.8%)以降低下を続けている。

また租税負担率($\frac{\text{直接税}+\text{間接税}}{\text{府民所得}}$)をみると税収の伸びは6.2%増と前年度(6.1%増)とほぼ同様の伸びとなったが、なお府民所得の伸び(4.0%増)を上回っているため、27.2%と前年度(26.6%)より0.6ポイント上昇した。全国では25.2%となっており、依然、大阪の方が高い負担となっている。

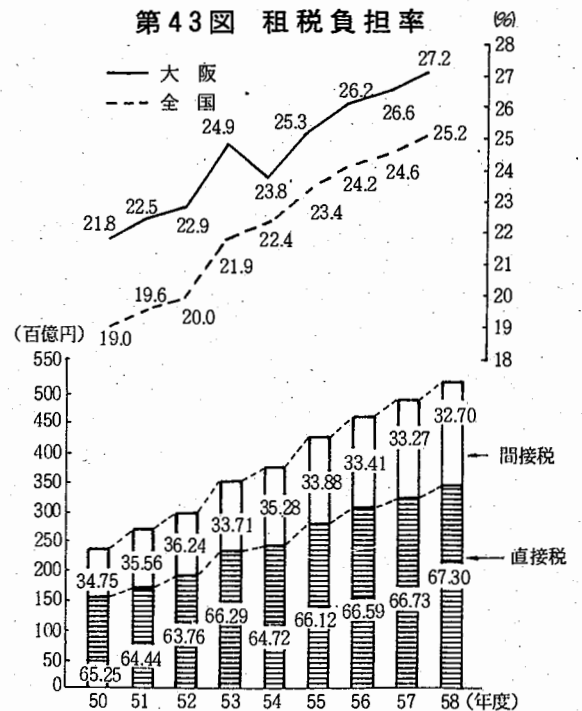
次に、社会保障負担をみると、昭和58年2月1日施行の老人保健制度の創設により負担方法に改正がみられたが、このような制度改正のもと依然ウェイトの高い厚生年金や政府管掌健康保険で、それぞれ(対前年度増加率6.2%増から5.0%増、9.3%増から5.4%増)と前年度の伸びを下回ったため、全体で2兆979億円、対前年度増加率5.4%増と前年度(6.7%増)の伸びを下回った。一方社会保障給付は、前述した制度改正があったことにより、医療保険各法の保険者は保険者拠出金を納付することとなった。このため新たに設けた老人医療保健は大幅な増加となった反面、医療保険各法の保険者の給付は相対的に減少している。しかし、厚生年金は前年度比2ケタの伸びもあり、全体で7.6%増から今

第5表 所得支出勘定

(単位:百万円、%)

項目	総額	対前年度増加率	構成比
財産所得	583,723	8.3	4.9
損害保険料	272	50.3	0.0
間接税	1,713,605	4.8	14.3
直接税	3,522,956	7.0	29.5
罰金及び強制的手数料	31,598	4.2	0.3
社会保障負担	2,097,885	5.4	17.6
無基金雇用者福祉	339	△1.2	0.0
その他の経常移転	4,001,648	6.4	33.5
受取	11,952,026	6.2	100.0
最終消費支出	1,703,139	3.3	14.2
財産所得	1,264,513	14.9	10.6
損害保険の純保険料	140	△21.3	0.0
補助金	88,953	△2.7	0.7
社会保険給付	2,032,029	9.7	17.0
社会扶助金	442,536	△1.2	3.7
対家計民間非常利団体への経常移転	45,982	50.5	0.4
無基金雇用者福祉給付	339	△1.2	0.0
その他の経常移転	6,127,788	6.3	51.3
貯蓄	246,607	△21.0	2.1
支払	11,952,026	6.2	100.0

第43図 租税負担率



資料:大阪府統計課「大阪府民所得統計」

経済企画庁「国民経済計算」

注) 棒グラフ内の数字は、構成比(%)

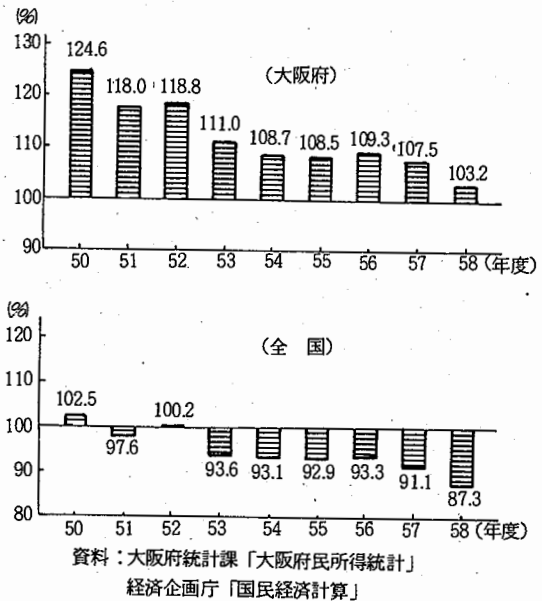
年度10.7%増の伸びとなった。

ところで社会保障基金の健全性をみる一つの尺度として負担の対給付率をみると、50年度124.6%、55年度には108.5%、58年度は103.2%と徐々に低下してきている。また全国の数値をみると50年度102.5%であったのが、55年度92.9%とさらに58年度には90%台を割って87.3%となり社会保障基金の健全性が損われつつある。また、社会保障負担及び給付の府民所得に対する比率についてみると、社会保障負担は、50年度8.2%、55年度9.8%、58年度10.9%となっており、また社会保障給付も50年度6.6%、55年度9.0%、58年度10.5%とそれぞれ上昇してきており、給付の方が上昇テンポが速くなっている。

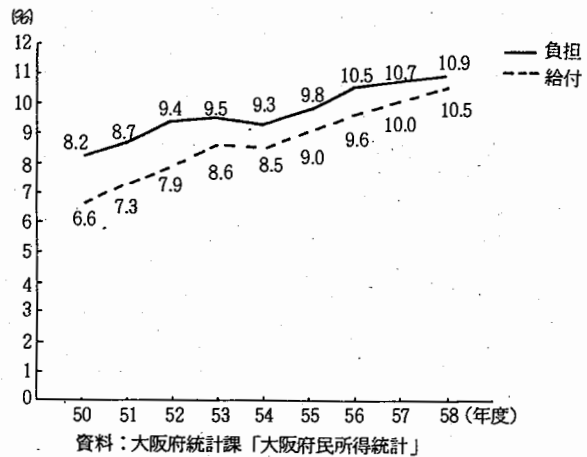
資本取引(実物面)をみると、総資本調達額は、7,703億円となり、対前年度増加率は4.3%減と前年度(4.9%減)に引き続きマイナスの伸びとなった。

これは、貯蓄額の伸びが21.1%減と大幅に減少したためである。一方、蓄積額は、総固定資本形成が5,434億円、対前年度増加率2.2%増と、前年度(同4.7%減)に比べ増加したため、8,027億円、対前年度増加率1.6%増と前年度(同3.5%減)と増加した。これにより貯蓄投資差額はマイナス324億円となった。

第44図 社会保障負担の社会保障給付に占める割合



第45図 社会保障負担、社会保障給付の対府民所得比率の推移(大阪)



第46図 社会保障負担、社会保障給付の対国民所得比率(全国)

